令和4年度第1回総合教育会議 議事録

1	日	時	令和4年5月26日(木)午後1時30分から午後2時30分まで				
2	方	法	web 会議(Webex) ※市長:庁議室 教育長、教育委員:教育委員会室				
3			【委員】		【事務局等】		
			郡山市長品	萬里	政策開発部長	佐藤 直浩	
			教育長 小野	野義明	政策開発部次長	佐久間 守隆	
			教育委員 今月	泉 玲子	DX推進監	渡辺 豊	
			教育委員阿語	部 晃造	教育総務部長	寄金 孝一	
	出席	者	教育委員 藤田	田 浩志	学校教育部長	嶋 忠夫	
	111 //15		教育委員 田中	中 里香	学校管理課長	二瓶 元嘉	
					学校教育推進課長	日下 明彦	
					教育研修センター所長	難波 和生	
					こども家庭相談	関隆之	
					センター所長		
					総合教育支援センター	竹之内 貞夫	
4			議題(1) 学びのDX				
	内	容	議題(2) 市立学校におけるコロナウイルス感染症対策				
	1 3	ы	報告(1) 郡山市立学校いじめ認知件数の推移				
			報告(2) 本市における	るヤングケア	プラー対応		

1 開 会

2 市長あいさつ

〇品川市長

総合教育会議は本来なら教育長・市長の共同議長ではないかと思うが、 法に基づき私が議長を務めさせていただく。

今までは、こちらからテーマを示していたが、今日は委員の皆様からの問題提起と、それに対する議論など双方向で必要ではと思っている。

本日の議題についても報告というより、教育委員会からの問題提起として進めさせていただきたい。

|3 議題 議題(1)学びのDX

○学校教育部長

本市においては、令和2年度に高速校内ネットワーク、一人一台のタブレット端末・ウェブカメラを整備し、昨年度からこれらの学習環境を有効に活用している。令和4年度に新たに取り組む内容について説明する。

(教育研修センター所長から補足説明)

5 議事内容

〇品川市長

子ども達は、どのような感想を持っているか

○教育研修センター所長

授業でデジタル新聞・デジタル教科書等を使用しているが、子ども達からは、「自分の手元で資料を見ることができわかりやすい」、「自分で勉強ができる」、「苦手なところにも挑戦できる」という声がある。

GIGA スクール運営支援センターについては、学校からは電話が繋がりづらかったが(GIGA スクール運営支援センター開設により、昨年までの1名の ICT ヘルプデスクの時よりも、2名体制となったため電話が)繋がるようになったとの声がある。なお、アンケートを実施し調査研究を進めていく。

〇品川市長

タブレットを導入して 2,3 年経過した。利用者の声をよく聞き、紹介いただきたい。各委員からご発言いただきたい。

〇藤田委員

DX について、教育委員会定例会でも何度か話を聞いたが、DX 化の中で既存の教育体制と一番違うのが、「いつでも、どこでも、何度でも」だと思

う。今までリアルタイムで授業を受けるのが基本だったが、時間・進捗度も含めて子どもに合わせて対応可能なところが、既存の体制と大きく変わった部分と思う。ただし、子どもはこの体制についていっているが、保護者がよく理解していない点もある。例えば家庭内での学習について、タイムシフト、苦手な部分について郡山市では体制が整っていることを保護者にも理解してもらい、機能を家庭でも上手に活用してもらえれば、大きく活かされる。新しい価値をもったシステムなので、私も保護者の一人として理解度を深めていけるよう、我々としても勉強していければと思う。

〇田中委員

GIGA スクールマネジメントという本を読んだが、熊本市教育委員会では、セルラーモデルという端末を導入した。各家庭に持ち帰っても、通信環境がついているので、家庭に通信環境が整っていなくても使えるとのこと。郡山市ではどのようなものを導入しているのか。

○教育研修センター所長

熊本市は LTE 型という、スマホのようなタイプを導入したが、郡山市は基本的に Wi-Fi 型である。家庭や学校の Wi-Fi 環境を使用するものだが、家庭においてはまだ Wi-Fi 設置がない場合がある。その家庭については熊本市と同じ LTE 型を貸与しているので、現状では Wi-Fi 環境がない家庭でもタブレット端末で困ることはないよう整えている。県内他市町村を見ても LTE 型を使用しているところはなかなかなく、他市町村からも郡山市は予算に余裕がある、頑張っているなどの声をいただいている。

〇品川市長

GIGA スクール運営支援センター(ICT ヘルプデスク)開設後の令和2年度と令和3年度の電話対応回数が出ているが、令和3年度が増えていることについて、中身に変化はあるか。どのような問合せが増えているか。

○教育研修センター所長

令和2年度は導入時期であり、なかなか繋がらない、タブレットが使えないなど初歩的な問合せが多かった。令和3年度は持ち帰りなど含めるとドリルやドリルノートの使い方など、具体的な問合せが多くなった。令和4年度4月は600件を超えている。これは校務システム切り替えの時期、さらに持ち帰り活用による破損が増え、それによる問合せが増えている。

〇品川市長

阿部委員、この環境を経験している中学3年生も、早ければあと4年 後、御社を受験してくるかもしれない。経営者として、このような教育が 小中教育で行われている感想はいかがか。また、これからも進んでいくが、教育委員・経営者の立場としてどのようなことを期待するか。

田中委員、現在「スマホを離れろ」など医学的な所見もあるが、診察される生徒で、これはタブレットのせいかなどと思うことはあるか。

今泉委員、家庭科では今でも裁縫を行っているのか。家庭科の分野でデジタル教育は、デザイナーの世界からはどのようなことを期待・懸念されるのか。

〇阿部委員

お尋ねがあったが、正直社長の私にもわからない。採用では現在も今まで同様、担当者が面接している。コロナで変わったのは東京で会合があっても ZOOM 会議で、総会があってもほとんどがリモートであった。ただネガティブなイメージではないが、個人的には対面ではもう少し活発に意見が出たかなと考える。慣れないということもあるかもしれないが、市長が言うとおり、年数が経過し、こういったものに慣れ親しんで育った子どもがそういう世代になったら、全体的に当社も含めてレベルアップするだろうと考えている。

〇品川市長

それでは福島県中部経営者協会で5年後どのような人材を採用するか、 採用試験をどのようにしたらいいか、今から研究いただくとありがたい。

〇阿部委員

私見だが、通年採用になっていくと感じている。大手企業だと採用期間を決めているが、リモートで面接可能なら、通年で必要な人材を必要な時に募集し、採用するようになるのではないかと感じている。当社もそうしていきたい。

〇品川市長

我々も定期的なリクルートではなく年中採用にしなくてはと思っていた。民間の採用がそうなると公務部門も同じようにしないと、いい人材が全部民間に取られてしまうことになりかねない。

〇田中委員

教育場面でもそうだと思うが医療場面でも、コロナでデジタル化が進み、学会や講演会がオンラインになった。市の介護認定審査会でも去年の暮れから ZOOM 会議になり、病院から参加でき楽になった。逆戻りはできない。

私のクリニックでも今度オンライン診療を始める方針になり申請をしている。申請が通れば研修をして始めることになるが、私のように今まで、五感で患者さんを触って、診て、嗅いで診療してきた人にとって、オンラインは患者さんが離れる感じがして、少し抵抗がある。患者・疾患によってはオンラインというのも時代の流れで求められているため、少しずつ合わせて仕事をしていきたい。

スマホ等に関する弊害について、いま小児科を離れているので直接的ではないが、一般的には、タブレットを持ち帰り本来の目的以外に使用し、 昼夜逆転の生活になったりする弊害を聞くことはある。親や周りが注意していくことが子ども達には必要なのかなと思う。

〇今泉委員

裁縫は現在も行っている。デジタル化になり便利でいいと思う。いろいろなことを自主的に勉強でき、視野が広がって、刺激を受けたり勉強したりするにはいいと思う。ただし、最終的には感覚的なものなので、ちょっとした色彩や具合などは実物で見ることも大事なので両方大事。

ただ、ニュースで観たが、コロナで大学生が学校に行けず家でオンライン授業を受けていることはどうかと思う。いい面は伸ばし、人間同士が直接会い教育を受ければ、さらに良くなると思う。

〇品川市長

それぞれの分野で、DX 教育を受けた世代が世の中に出るときどう受け入れていくか、また活躍してもらうためにはどのような受け入れ体制が必要か次の機会に聞かせていただきたい。

〇小野教育長

これまで質の高い ICT 教育環境の整備に努めてきたが、現在各学校のタブレットを積極的に活用し、学び方の変化、教え方の変化を目指し取り組んでいる。それぞれの質の高い環境を最大限に活用し、子どもたちの力をつけるには教職員の研修をより一層充実させる必要があると考える。学校訪問等を通して、各校の実態に応じきめ細やかなサポートをしていきたい。

先ほど委員から話があったように ICT 教育を通じて子どもたちの情報活用能力を育てるとともに情報モラル教育も推進していく必要がある。直接体験の大切さという話もあったが、対面学習・オンライン学習両方を取り入れたハイブリッド型の ICT 教育について追求していくことも課題と考えている。

〇品川市長

教育研修センターにおいてはどのように期待に応えていくか研究をお願いしたい。

|3 議題 議題(2) 市立学校におけるコロナウイルス感染症対策

○学校教育部長

県の「子どもの感染拡大防止重点対策」が31日まで延長され、引き続き対策に努めているが、今日の新聞報道によるとまた延長されるようである。現在の小中学生の感染状況、その他感染症対策について説明する。

(学校管理課長から補足説明)

〇田中委員

発熱外来において連日診察しているが、4月までは学校や児童クラブなどでクラスターが続き感染者が多かった印象だが、5月半ば過ぎてからは発熱患者自体が減ってきているので減少傾向にあると思っている。

〇藤田委員

保護者関係だと学校でコロナ対策がしっかりされている。子ども達も給食で黙食が徹底されている。大人よりも子どもたちが対応していると実感している。一方で学校施設の貸し出しを自粛している関係で、地域のスポーツ団体などに貸し出せず、子どもたちに運動させる環境に苦慮していることが起きている。学校以外の体育施設も中々使えず、密になりがちであると保護者から話がある。個人的にサッカー・フットサルを指導しているが会場がない。

震災後、放射性物質の危険性がわかっていない時期、子どもたちの体の成長について外で遊ばせたくないという保護者の意向など、難しい局面をクリアしてきた福島県郡山市だからこそ、子どもたちの体力維持管理・成長について滞りがないよう、コロナ対策を合わせた対策について、子どもたちの心身の成長につながる妙案があればと考えている。

4 報告(1) 郡山市立学校いじめ認知件数の推移

○学校教育部長

旭川市、酒田市の事案で学校及び教育委員会の対応が十分ではなかったため、大事な命が失われるという事案が発生した。教育委員会としては、いじめは絶対にあってはならない、いじめに対する学校・教育委員会の姿勢を再度確認しながら、いじめによる不幸なことがないように努めている。具体的ないじめの認知件数・対策について、学校教育推進課より説明する。

(学校教育推進課長から補足説明)

〇品川市長

いじめについて、上級生が下級生、クラスメイト、他校の生徒、言葉によるいじめ、身体的ないじめなど分類、属性はどのようになっているか。

〇学校教育推進課長

同級生によるいじめの案件が多く挙げられている。学校からの報告では、冷やかし・からかいが多く、大きな暴力は挙げられていない。男性女性の集計していない。学年的に偏りはない。今後分析を進めていく。

〇品川市長

いじめがないことが一番だが、あった場合でも深刻な事態にならないよう、対応していかなければならない。対応分析、男女どちらが多いか、同級生同士か、からかう・辛辣な言葉を言うとか、いじめの属性分析をしてほしい。県や文科省での属性分析などはあるか。(→なし)我々もいじめの質的・量的な分類・分析をしたほうがよい。教育委員会においても情報入手をお願いしたい。

配布のリーフレットには令和4年いじめ防止指導資料とあるが、どこで 発行しているか。配布対象は保護者や児童・生徒だけか。

○学校教育推進課長

本市教育委員会が発行し、先生方、小学生・中学生の新一年生に入学時 に配布し指導に活用している。

|4 報告(2) 本市におけるヤングケアラー対応

(こども家庭相談センター所長より補足説明)

〇品川市長

NHKのヤングケアラーについての番組を見た。私も母親が頑健ではなかったが、ケアラーまではいかなかった。両親や祖父母が番組のような状態になったら、技量的・心情的にも対応が難しい。当事者の方には感心し、感銘を受けたが、市長という立場では親孝行物語で終わらせられないところが新しい社会認識である。

教育委員会で、社会教育になると思うが、学校教育法の中で先生方が子どもの家庭の実情まで毎日認知したとしても非常に難しい問題であるので、こども部、保健福祉部で対応すべき課題と位置付けている。こども部が中心だが、これはセーフコミュニティの課題でもあるので、市民部と一緒に、また重度障害の方のケアラーもいるかもしれないので障がい福祉

課、それから民生児童委員の知見の中で何らかの公的サポートが必要と思われる方をサポートしていくにはどうしたらいいか。今まで民生児童委員は市として一人暮らしの高齢者が多く、ヤングケアラーのような各家庭のケアはあまり耳にしていなかったが、これからはヤングに焦点を当てたケアをする必要がある。教育委員会に家族調書があると思うので、情報面で個人情報を守りながら、その情報を保健福祉部・こども部に提供してほしい。それぞれの立場で見分されたことをアドバイスいただければと思う。

〇小野教育長

ヤングケアラーもいじめも、学校教育法、社会教育法など様々な法律が関連して重なっている部分だと思う。市長から話があったように、教育委員会だけ、市長部局だけということではなく、各家庭の状況を踏まえたうえで連携して、子どもたち・各家庭へサポートの手を差し伸べていくことが大事。総合教育支援センターに SSW (スクールソーシャルワーカー) がいる。各家庭の困りごとについて相談できる体制になっているので、関係機関と連携しながら、学校の先生も一人一人に寄り添って対応していきたい。

〇品川市長

報告2-②で国・県・市がどのような責任と権限があるか、どのような施策に取り組んでいくか一覧表があるので、確認し国・県に要望すべきこと、市として取り組むべきことなど考えがあれば、政策開発部でも教育委員会経由でもいいので報告してほしい。本日はヤングケアラーもいじめも問題提起で終わったが、引き続き議論をさせていただきたい。

5 その他 なし

6 閉 会

6 会議資料

- (1) 【総合教育会議】1 次第資料 20220526
- (2) 【総合教育会議】2 参考資料 20220526